

IV. 会社概要

主要な業務の内容

会社の目的

当社は、以下の業務を行なうことを目的としています。

- (1) 生命保険業
- (2) 他の保険会社（外国保険業者を含む。）その他金融業を行なう者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- (3) 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行なうことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行なうことのできる業務
- (4) その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

主要な業務の内容

生命保険業

当社は、生命保険の引き受けを行なうとともに、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行なっています。

生命保険業に付随する業務および法定他業

- (1) 当社は、明治安田損害保険株式会社および日本興亜損害保険株式会社ならびにそんぽ24損害保険株式会社の損害保険業務にかかわる業務の代理・事務の代行を行なっています。
- (2) 当社は、債務の保証を行なっています。
- (3) 当社は、国債等の引き受けを行なっています。
- (4) 当社は、国債等の窓口販売を行なっています。
- (5) 当社は、有価証券の私募の取り扱いを行なっています。
- (6) 当社は、証券投資信託受益証券の販売を行なっています。
- (7) 当社は、確定拠出年金制度における運営管理業務を行なっています。

基礎書類の変更

定款の変更

平成17年7月5日開催の総代会の決議に基づき、次の定款の変更について、監督官庁の認可を得、または監督官庁に届出を行ないました。

- (1) 平成12年度に明治生命保険相互会社が募集した基金の償却が完了したことに伴い、当該基金に関する規定を削除すること。
- (2) 社外取締役の人材確保を容易なものとするため、責任限定契約による賠償リスク軽減が可能となるよう規定を設けること。
- (3) 対象となる取締役および監査役が存在しないこととなったため、取締役および監査役の任期に関する経過措置規定を削除すること。

沿革

明治安田生命保険相互会社

年 (西暦)	月日	主なできごと
平成16 (2004)	1.1	明治生命保険相互会社と安田生命保険相互会社が合併し、明治安田生命保険相互会社発足
	1	明治安田生命誕生記念商品「ライフアカウント L.A. ダブル」を発売
	1	業界初、全国営業拠点の事務サービスシステムを全面的にWebオンライン型システムに移行
	8	明治安田生命ビル (東京都・丸の内) の竣工
	8	「ライフアカウント L.A. みらいとマモル」「ライフアカウント L.A. ダブル 意気健康」を発売
	9	明治安田生命ビルに本社主要機能を集約
	9	新ワークスタイル (情報をより効率的に活用する職員職務スタイル) への移行

年 (西暦)	月日	主なできごと
平成17 (2005)	1	金融機関等窓口販売向け変額個人年金保険商品として、「投資型年金 D.A. プラス」を発売
	4	明治損害保険株式会社と安田ライフ損害保険株式会社が合併し、「明治安田損害保険株式会社」発足
	4	システム開発の受託や事務を含めたコンサルティング営業を行なう「株式会社BTS」を設立
	4	疾病予防サービスの提供事業を行なう「ヘルスケアトータルサポート株式会社」を設立
	4	「医療保険 MYどっく」を発売
	4	ライフアカウント L.A.「医療保障パッケージ」(「がん重点パック」「女性医療パック」)を発売
	4	「ライフアカウント L.A.」の積立金管理のシステム技術について、特許庁より特許の取得

旧明治生命保険相互会社

年 (西暦)	月日	主なできごと
明治14 (1881)	7.9	わが国最初の近代的生命保険会社として開業 (有限明治生命保険会社)
明治26 (1893)	12	明治生命保険株式会社と改称
明治38 (1905)	1	わが国初の経験表「明治生命実験死亡表」完成
昭和 8 (1933)	7	団体特別取扱特約を実施 (職場集団扱いのはじめ)
昭和 9 (1934)	3	明治生命館 (東京都・丸の内) の竣工
昭和17 (1942)	9	福寿生命を合併
昭和18 (1943)	7	有隣生命を合併
昭和20 (1945)	9	明治生命館が連合国軍総司令部に接収 (米極東空軍司令部等が入居)、本社事務室を都内に分散配置
昭和22 (1947)	7.9	明治生命保険相互会社として新発足
昭和23 (1948)	9	戦後、業界初、団体定期保険を発売
	11	業界初、月掛保険 (個別集金月払い) の取り扱い実施
昭和32 (1957)	1	本社、明治生命館に復帰
昭和37 (1962)	6	「財団法人明治生命厚生事業団」を設立
昭和38 (1963)	8	企業年金保険を発売
昭和44 (1969)	6	定期付養老保険「ダイヤモンド保険」を発売
昭和48 (1973)	11	業界初、「ご加入者懇談会」を開催
昭和50 (1975)	1	わが国初の全国的規模の漢字オンライン・システムを実施
昭和51 (1976)	3	業界初、米国進出として「バシフィック・ガーディアン生命保険株式会社」へ経営参加
昭和53 (1978)	6	初代社長阿部泰蔵「保険殿堂」入り (保険関係者の世界的顕彰制度、米国)
昭和54 (1979)	7	業界初、ディスクロージャー資料「明治生命の現況」を発行
昭和55 (1980)	12	民間最大規模の総合オンライン完成
昭和56 (1981)	7.9	創業100周年
	10	定期付終身保険「ダイヤモンド保険ライフ」を発売
昭和59 (1984)	10	営業所パソコンを導入 (昭和60年2月までに全国1,450拠点に設置)
	12	営業職員専用ハンディパソコンを導入
昭和60 (1985)	9	世界初、介護年金付保険「ナーシング」を発売
昭和62 (1987)	2	業界初、名寄せされた契約内容を通知する「明治のご契約だより」の発行を開始
昭和63 (1988)	9	わが国初の歯の保険「歯科治療特約 (デンタル・プラン)」を発売
平成 元 (1989)	3	来客型サービス店舗第1号「明治生命サービスプラザ札幌」を開業
平成 2 (1990)	10	業界初、衛星通信放送を利用した営業職員教育を開始
平成 3 (1991)	7	「株式会社明治生命フィナンシヤランス研究所」を設立
平成 4 (1992)	3	契約者名寄せによる「明治生命カード」の発行を開始
平成 8 (1996)	8	「明治損害保険株式会社」を設立
	10	「5年ごと利差配当付終身保険 (Eシリーズ)」を創設
	11	「総合福祉団体定期保険」を発売
	11	全国5都市のサービスプラザに「介護コーナー」を設置
平成 9 (1997)	5	明治生命館 (東京都・丸の内) が重要文化財に指定
	9	営業職員全員が超小型パソコン「ほほえみくん」を携帯
	10	ケアマネジメント・システム「ケアマネくん」によるケアプラン作成サービスの開始

年 (西暦)	月日	主なできごと
平成10 (1998)	7	明生投資顧問株式会社とドレスナー アール・シー・エム投資顧問会社が合併し、「明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社」を設立
	9	三菱グループ金融4社提携
平成11 (1999)	4	事務手続きおよび電話によるご照会・ご相談に一元的に対応する「サービスセンター」を東京都・大阪府 (同年5月) に開設
	8	確定拠出年金におけるシステム開発会社「日本レコード・キーピング・システム株式会社」を共同設立
	12	確定拠出年金における顧客管理業務のサービス提供会社「日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社」を共同設立
平成12 (2000)	4	わが国初のアカウント型保険「ライフアカウント L.A.」を発売
	5	共同出資による「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」が開業
	10	個人向けインターネットオンラインサービス「クイックMカスタマーダイレクト」開設
	10	通信ネットワークサービス提供会社「リバンスネット株式会社」を共同設立
	12	中国の生命保険会社、新華人寿保险股份有限公司に資本参加
平成13 (2001)	1	業界初、公的介護保険制度連動型の介護保障定期保険特約「ナーシングケア」を発売
	1	「ライフアカウント L.A.」が「2000年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞」を受賞
	3	日本火災海上保険株式会社 (現 日本興亜損害保険株式会社) と業務提携
	3	確定拠出年金制度における運営管理業務他を行なう「日本確定拠出年金コンサルティング株式会社」を共同設立
	10	(総合福祉) 団体定期保険無配当取扱特約「E.C.プラン」を発売
	10	予定利率変動型確定拠出年金保険 (DC-Gプラン) を発売
	10	企業年金の契約管理に係わる事務・システム業務の受託会社「ジャパン・ペンション・サービス株式会社」を共同設立
	10	企業型の確定拠出年金の取扱開始
	10	「がん特約」「メディカルアカウント m.a.」を発売
平成14 (2002)	1	安田生命保険相互会社と将来の経営統合に向けた全面提携の実施について基本合意
	3	介護・健康・医療関連サービス提供会社「ウェルネスケア・ネットワーク株式会社」を共同設立
	4	安田生命と共同開発の「確定給付企業年金保険」を発売
	4	「入院特約」「生活習慣病入院特約」「入院初期給付特約」「保険料払込免除特約」「増額保障特約」を発売
	6	「ビジネスサポートシリーズ 通増定期保険E」を発売
	10	安田生命と共通の営業職員用「携帯パソコン・マイスター」を導入
	10	金融機関等窓向け専用商品として、一時払変額個人年金保険「投資型年金D.A.」、個人年金保険「定額年金S」を発売
	10	安田生命と「合併覚書」に調印

年（西暦）	月日	主なできごと
平成15（2003）	1	安田生命と商品開発のノウハウ交換により総合傷害保障特約「新アクシデント」を発売
	1	小中学生の保険「タイムカプセルEスーパー」を発売
	4	安田生命と共同開発した、お客さま向け新サービス・パッケージ「map」のサービス開始

年（西暦）	月日	主なできごと
平成15（2003）	5	安田生命と「合併契約書」に調印
	8	ケアマネジメント・システム「ケアマネくん」、特許庁よりビジネスモデル特許の取得

旧安田生命保険相互会社

年（西暦）	月日	主なできごと
明治13（1880）	1.1	初代安田善次郎、成島柳北らとともに共済五百名社を創立
明治27（1894）	3	共済五百名社を解散、共済生命保険合資会社を設立（4月）
明治33（1900）	4	共済生命保険株式会社に改組
大正10（1921）	2	本店を日本橋区鑑河岸に移転
昭和 4（1929）	8	社名を安田生命保険株式会社と改称
昭和22（1947）	6	安田生命保険相互会社として新会社を設立
	10	社名を光生命保険相互会社と改称
昭和24（1949）	1	「光の家庭保険」を発売
	3	団体月払取扱を開始
昭和27（1952）	1	安田生命保険相互会社に社名復帰
昭和36（1961）	10	東京都・新宿西口に本社新社屋竣工
昭和38（1963）	8	企業年金保険を発売
	10	企業保険部に直販部隊を編成
昭和39（1964）	3	東京都・調布市に「安田生命教育センター」竣工
昭和40（1965）	3	「財団法人安田生命社会事業団」を設立
昭和46（1971）	6	「白寿の保険」を発売、これにより画期的な年齢階層別商品体系を確立
昭和49（1974）	3	純保険料式責任準備金の積立を達成
昭和50（1975）	11	業界初、「契約転換制度」を実施
昭和52（1977）	3	東京都・豊島区高田馬場に「安田生命事務センター」竣工
	10	総合オンライン・システム稼働
昭和53（1978）	4	「オーダー設計の保険ライフサイクルプラン20倍型」を発売
昭和55（1980）	1.1	創業100周年
	1	100周年記念商品・ファミリーバック「わが家」を発売
昭和56（1981）	6	逓増式終身年金保険「安田の生涯年金21世紀」を発売
昭和57（1982）	12	オーダー終身保険「パワー」を発売
昭和58（1983）	11	ファミリー定期特約付オーダー終身保険「パワーファミリー」を発売
昭和60（1985）	7	祝金付定期保険「ハッピーボックス」「セ・シル」を発売
昭和61（1986）	10	変額保険「アクティブライフ」を発売
昭和62（1987）	9	自動更新権付定期付終身保険「パワーチャレンジ」を発売
	10	新営業システム稼働
	11	米国大手証券会社ペインウェバー社と提携
昭和63（1988）	4	「パワーチャレンジアップ」を発売
	9	「パワーチャレンジE」、女性専用医療特約付「マイン」を発売
平成 元（1989）	6	定期付終身保険「15（いちご）の保険」を発売
平成 2（1990）	1	創業110周年を機に、本格的CI戦略（Y ² 計画）に基づき、新経営理念を制定、社章・社歌等を変更
	4	パワー系列商品を再体系化した「Q（クオリス）シリーズ」を発売
	9	個人年金保険「夢飛行」を発売
	10	変額保険「アセット・ライフ」を発売
平成 3（1991）	4	子ども保険「レオ&ライヤ」を発売
	6	「財団法人安田生命クオリティオブライフ文化財団」を設立
平成 5（1993）	1	特定疾病保障定期（終身）セット定期付終身保険「グランドスラム」を発売
	6	保障倍率20倍超～25倍型の「スーパークオリス」「スーパースラム」を発売

年（西暦）	月日	主なできごと
平成 6（1994）	3	東京都・府中市に「総合研修センター安田生命アカデミア」竣工
	3	「リビング・ニーズ特約」を発売
	4	定期付終身保険「ファーストステージ」、逓減定期保険特約付終身保険「はつらつ世代」を発売
	8	新個人年金保険「幸福紀行（しあわせきこう）」を発売
平成 7（1995）	3	祝金付定期保険特約付新・養老保険「アドベンチャー」を発売
	10	定期付終身保険「雄飛30」、女性向け個人年金保険「しあわせ応援花」を発売
平成 8（1996）	6	新・定期付終身保険「Newグランドスラム」を発売
	8	「安田ライフ損害保険株式会社」を設立
	10	5年ごと利差配当付保険「Eタイプ」を発売
平成 9（1997）	4	「株式会社安田生命ライフプラン総合研究所」を設立
平成10（1998）	3	「大阪システムセンター（バックアップセンター）」運用開始
	3	医療保障特約「ケガ完封宣言」を発売
	5	定期付終身保険「スーパー家族応援宣言自在設計」を発売
	9	「コールセンター」を開設
	10	定期付終身保険「愛妻の健康応援設計」（Eタイプ）を発売
平成11（1999）	3	「安田ペインウェバー投信株式会社」を設立
	4	総合障害保障定期特約「スクラムトライ」を発売
	6	安田火災海上保険株式会社（現 株式会社損害保険ジャパン）との合併会社「安田企業投資株式会社」が発足
	12	富国生命保険相互会社と包括業務提携
平成12（2000）	3	定期付終身保険「メインステージ」、生損保セットプラン「ファーストステージ ^{Activity} 」を発売
	3	「健康向上計画」を発動しヴァイタル・パッケージの提案開始
	4	「子ども医療特約」を発売
	10	介護保障定期特約付新・終身保険「健康物語」（Eタイプ）を発売
平成13（2001）	4	「コミュニケーションセンター」を開設
	4	「健康物語～第二章～」、無配当新・定期保険「スーパーブレン」を発売
	10	「はつらつ健康物語」「シニアの健康物語」「安田の入院プラン」「入院プラン健康kids」を発売
平成14（2002）	1	明治生命保険相互会社と将来の経営統合に向けた全面提携の実施について基本合意
	1	「無配当医療保険」を発売
	4	明治生命と共同開発の「確定給付企業年金保険」を発売
	6	「健康物語 第二章 SELECT」を発売
	10	明治生命と「合併覚書」に調印
	11	「健康物語フルケア」「はつらつ健康物語フルケア」「新・短期入院特約」「新・介護保障終身特約」を発売
	12	明治生命と共通の営業職員用「携帯パソコン・マイスター」を導入
平成15（2003）	4	明治生命と共同開発した、お客さま向け新サービス・パッケージ「map」のサービス開始
	5	明治生命と「合併契約書」に調印
	8	安田投信投資顧問株式会社（旧「安田ペインウェバー投信株式会社」）、安田投資顧問株式会社を合併

総代・総代候補者選考委員・評議員

総代

地域別選出による総代（平成17年4月1日現在、敬称略、都道府県別五十音順）

都道府県	氏名	職業	都道府県	氏名	職業
北海道	栗林美知子	主婦	石川県	米谷恒洋	北國銀行 副頭取
//	近藤政道	北海道銀行 取締役執行役員副頭取	福井県	市橋七郎	福井銀行 頭取
//	高向巖	北洋銀行 頭取	山梨県	小野堅太郎	山梨中央銀行 頭取
//	南山英雄	北海道電力 会長	長野県	土田真弓	東洋計器 監査役
青森県	栗田貢	みちのく銀行 副頭取	//	成澤一之	八十二銀行 頭取
岩手県	永野勝美	岩手銀行 頭取	岐阜県	早野正人	共立キャピタル 社長
宮城県	岡田健治	東北発電工業 社長	//	村瀬幸雄	十六銀行 常務取締役
//	鎌田宏	七十七銀行 副頭取	静岡県	岡野光喜	スルガ銀行 社長
秋田県	藤原清悦	秋田銀行 専務取締役	//	高木和	河合楽器製作所 業務管理部長
山形県	三浦新	山形銀行 会長	//	増田孔洋	鈴与 副社長
福島県	卯野由美子	ひまわり動物病院 院長	//	松浦康男	静岡銀行 頭取
//	北村清士	東邦銀行 副頭取	愛知県	宇佐美史夫	名古屋銀行 取締役総合企画部長
茨城県	関正樹	関彰商事 副社長	//	大島宏彦	中日新聞社 取締役最高顧問
//	峯嶋利之	関東つくば銀行 会長	//	木村操	名古屋鉄道 社長
栃木県	仲山茂	元銀行 役員	//	高山剛	大同特殊鋼 会長
群馬県	戸塚久仁子	麒麟麦酒 市場開発部群馬担当課長代理	//	豊田鐵郎	豊田自動織機 副社長
//	四方浩	群馬銀行 頭取	//	日野哲也	ノリタケカンパニーリミテド 顧問
埼玉県	阿久津桂子	ホッタ 人事・総務担当マネージャー	三重県	雲井純	百五銀行 専務取締役
//	新井幸恵	主婦	//	鍋田雅久	日本トランスシティ 副会長
//	益子崇	日本化薬 グループ管理本部経理部会計担当参事	滋賀県	高田紘一	滋賀銀行 頭取
//	宮岡銀子	主婦	京都府	柏原康夫	京都銀行 頭取
//	三輪克明	武蔵野銀行 頭取	//	村田治	村田製作所 相談役
//	渡辺信	中央化学 社長	//	矢嶋英敏	島津製作所 会長
千葉県	浅井和彦	前千葉興業銀行 頭取	大阪府	上野利雄	小野薬品工業 会長
//	中村澄子	日本医療事務センター 取締役相談役	//	大社啓二	日本ハム 取締役兼常務執行役員
//	西室厚	双葉電子工業 社長	//	佐治寛	シャープ 副社長
//	早川恒雄	千葉銀行 取締役相談役	//	土橋芳邦	クボタ 相談役
//	安田彰	国際観光振興機構 理事	//	永井充	元近畿日本鉄道 副社長
東京都	天野宏	呉羽化学工業 会長	//	野村明雄	大阪瓦斯 会長
//	安楽兼光	日産不動産 社長	兵庫県	牛村博恵	大清社 代表取締役
//	池田茂	情報通信ネットワーク産業協会 専務理事	//	小椋昭夫	バンドー化学 社長
//	石津進也	旭硝子 取締役会議長	//	水越浩士	神戸製鋼所 会長
//	小澤忠彦	カヤバ工業 社長	奈良県	西口廣宗	南都銀行 頭取
//	小田順一	伊藤園 副会長	和歌山県	片山博臣	紀陽銀行 頭取
//	恩田怡彦	三菱製紙 相談役	鳥取県	八村輝夫	鳥取銀行 会長
//	木村浩一	東京瓦斯 集合住宅エネルギーサービスグループマネージャー	島根県	若佐博之	山陰合同銀行 頭取
//	小泉博行	東京応化工業 人事部人事課長	岡山県	小嶋光信	両備バス 社長
//	小林保清	コーセー 社長	//	永島旭	中国銀行 頭取
//	佐々木幹夫	三菱商事 会長	広島県	高橋正	広島銀行 頭取
//	品川洋子	主婦	//	前田邦男	もみじホールディングス 社長
//	島田昌幸	日本経済新聞社 顧問	山口県	田原鐵之助	山口銀行 顧問
//	正野寛一郎	三菱化学 会長	徳島県	山下直家	阿波銀行 会長
//	谷口一郎	三菱電機 会長	香川県	近藤耕三	四国電力 会長
//	千速晃	新日本製鐵 会長	愛媛県	森田浩治	伊予銀行 専務取締役
//	辻亨	丸紅 会長	高知県	濱田松一	四国銀行 会長
//	西岡喬	三菱重工業 会長	福岡県	明石博義	西日本鉄道 会長
//	橋本徹	ドイツ証券会社東京支店 会長	//	鎌田迪貞	九州電力 会長
//	茂木あつ子	主婦	//	重淵雅敏	東陶機器 会長
//	吉田庄一郎	ニコン 会長	//	佃亮二	福岡銀行 相談役
神奈川県	井上隆	丸全昭と運輸 社長	佐賀県	内田正憲	佐賀銀行 常務取締役
//	桂照男	パナソニックモバイルコミュニケーションズ 常務取締役	長崎県	片山仁志	親和銀行 専務取締役
//	木村道夫	太平洋セメント 会長	//	野崎仁治	十八銀行 最高顧問
//	桑野秀光	曙ブレーキ工業 代表取締役	熊本県	小栗宏夫	肥後銀行 頭取
//	久松一良	岡村製作所 社長	大分県	河村正義	大分銀行 専務取締役
//	平澤貞昭	横浜銀行 会長兼頭取	宮崎県	長友均	宮崎銀行 専務取締役
新潟県	小島国人	第四銀行 頭取	鹿児島県	岩元純吉	山形屋 社長
//	野崎國昭	北越銀行 頭取	//	永田文治	鹿児島銀行 常務取締役
富山県	新木富士雄	北陸電力 社長	沖縄県	幸喜正彦	沖縄銀行 専務取締役
//	高木繁雄	北陸銀行 頭取			

(以上117人)

地域別選出によらない総代（平成17年4月1日現在、敬称略、五十音順）

氏名	職業	氏名	職業	氏名	職業
相川 信夫	明治屋商事 経営統括部広報室課長	國分 正明	教職員生涯福祉財団 理事長	中里 良一	日立製作所 システム事業部システム統括本部長
秋葉 菜保子	税理士	小島 徹	昭和女子大学 教授	西島 賢一	全国税理士共栄会 副会長
網代 孝	トピックス・フォーラム 企画開発本部ITセンター課長	小山 勝男	東京電機 専務取締役	野村 修也	中央大学法科大学院 教授
荒木 康次	新日本石油 広報部長	金野 志保	弁護士	古川 照美	法政大学 教授
井口 裕美	主婦	酒井 仁和	昭和電工 財務グループ副グループ長	本田 幸弘	ニヤクコーポレーション 関東支店次長
石川 浩	持田製薬 知的財産部長	境口 勝己	淀川製鋼所 管理本部監査部長	前田 典子	跡見学園女子大学 教授
泉田 佳子	主婦	佐川 芳美	主婦	増田 恵一	税理士
伊丹 敬之	一橋大学 教授	佐藤 慶一	ジャックス 経営企画部スタッフマネジャー	町田 圭子	主婦
市原 裕史郎	大陽日酸 秘書室長兼監査室長	澤田 治代	主婦	松尾 伸子	主婦
一力 雅彦	河北新報社 社長	島村 糸子	全国社会福祉協議会 勤務	松田 千明	主婦
岩川 純子	美容室経営	白鳥 路雄	丸善 秘書室長代行	三原 一洋	味の素冷凍食品 総務部総務 財務グループ長
岩田 規久男	学習院大学 教授	鈴木 伸子	きもと 人事部勤務	宮本 岳	ヤナセ 人事部人事企画課マネージャー
浦上 彰	リョービ 執行役員ダイカスト本部副本部長	鈴木 洋子	弁護士	村上 光也	熊本放送 特別顧問
遠藤 美加	航空会社 勤務	高木 剛	UIゼンセン同盟 会長	持永 義民	公営企業金融公庫 顧問
大塚 真美子	税理士	高木 佳子	弁護士	森宮 康	明治大学 教授
大塚 英明	早稲田大学 教授	高須 順一	法政大学大学院法務研究科教授・弁護士	山中 夕記子	主婦
大山 裕美	大山製作所 勤務	高橋 宏志	東京大学 教授	山本 一彦	東京大学 教授
岡田 万里子	東京事務器 代表取締役	滝口 俊子	放送大学 教授	山本 晃義	山武 財務部財務・IR担当部長
岡部 徹	日本放送協会 放送総局解説委員室解説主幹	竹中 禮子	主婦	吉野 幸治	日本製紙 企画本部経営企画部調査役
岡本 真砂子	主婦	太刀川 信子	税理士	若林 和子	公認会計士
小川 裕代	マンション経営	田中 滋	慶應義塾大学 教授	渡辺 昭典	弁護士
川口 由起子	主婦	谷川 弥生	主婦	渡辺 恵里子	主婦
川島 清嘉	弁護士	千賀 一雄	東武鉄道 分譲事業本部不動産事業部長	渡辺 秀忠	西濃運輸 三条支店長
菅野 清	シナノン 取締役首都圏南支社長	近岡 賀子	生花店 勤務	和知 啓彦	山九 首都圏エリア統括部長
木村 雅行	弁護士	塚本 修巳	横浜国立大学大学院 教授		
古泉 直子	亀田製菓 取締役執行役員商品開発本部長	塚本 有美子	主婦		

(以上76人)

総代の構成（平成17年4月1日現在）

区分	占率
死亡保険	49.8
定期保険特約付終身保険	21.8
利率変動型積立終身保険	14.3
終身保険	4.9
その他	8.8
生死混合保険	28.7
養老保険	19.5
定期保険特約付養老保険	4.6
その他	4.6
生存保険	3.6
個人年金保険	17.9
合計	100.0

区分	占率
～昭和49年度	4.7
昭和50年度～昭和54年度	9.8
昭和55年度～昭和59年度	9.8
昭和60年度～平成元年度	13.0
平成2年度～平成6年度	11.9
平成7年度～平成11年度	30.6
平成12年度～平成16年度	20.2
合計	100.0

区分	占率
会社員	16.1
主婦	9.8
大学教授	6.2
言論界・ジャーナリスト	2.6
弁護士・医師	4.1
自営業者	3.6
会社役員	45.1
その他	12.4
合計	100.0

総代候補者選考委員(平成17年7月5日現在、敬称略、五十音順)

氏名	職業	年齢	氏名	職業	年齢
有 富 慶 二	ヤマト運輸 会長	64歳	瀬 谷 博 道	旭硝子 相談役	74歳
上 村 協 子	東京家政学院大学 助教授	49歳	田 中 節 夫	日本自動車連盟 副会長	62歳
香 川 芳 子	女子栄養大学 学長	74歳	松 岡 紀 雄	神奈川大学 教授	64歳
草 刈 隆 郎	日本郵船 会長	65歳	松 島 恵	明治学院大学 名誉教授	69歳
澤 村 紫 光	沖電気工業 相談役	74歳	吉 田 忠 裕	YKK 社長	58歳

評議員(平成17年7月5日現在、敬称略、五十音順)

氏名	職業	年齢	氏名	職業	年齢
大 谷 孝 一	早稲田大学 教授	64歳	武 富 将	信金中央金庫 総合研究所長	65歳
落 合 誠 一	東京大学 教授	61歳	田 中 優 子	法政大学 教授	53歳
金 井 務	日立製作所 相談役	76歳	西 川 章	三菱マテリアル 取締役相談役	70歳
北 島 義 俊	大日本印刷 社長	71歳	端 田 泰 三	みずほフィナンシャルグループ 名誉顧問	79歳
北 中 誠	元 小田急電鉄 社長	69歳	平 島 治	大成建設 会長	73歳
北 村 敬 子	中央大学 副学長	59歳	福 澤 武	三菱地所 会長	72歳
木 下 博 生	日本防衛装備工業会 理事長	72歳	溝 口 善 兵 衛	国際金融情報センター 理事長	59歳
杉 山 武 彦	一橋大学 学長	60歳	宗 国 旨 英	本田技研工業 特別顧問	66歳
鈴 木 元 子	弁護士	70歳	村 田 一	昭和電工 顧問	78歳
関 谷 哲 夫	日本精工 相談役	70歳			

年齢別 (単位:%)

区 分	占 率
29歳以下	0.0
30～39歳	4.1
40～49歳	15.5
50～59歳	26.9
60～69歳	42.0
70歳以上	11.4
合 計	100.0

地域別 (単位:%)

区 分	占 率
北海道	3.4
東北	6.8
関東	36.8
中部	17.9
近畿	14.5
中国	6.0
四国	3.4
九州	11.1
合 計	100.0

(注)地域別選出による総代の構成割合です。

社員の構成(平成17年3月31日現在)

- ・保険種別構成については、P161の「商品別保有契約高および新契約高」の「平成16年度末保有契約」をご覧ください。
- ・社員資格取得時期別構成および職業別構成に関するデータは保有していません。

年齢別 (単位:%)

区 分	占 率
29歳以下	8.3
30～39歳	21.9
40～49歳	21.2
50～59歳	22.5
60～69歳	16.2
70歳以上	9.9
合 計	100.0

地域別 (単位:%)

区 分	占 率
北海道	3.6
東北	7.3
関東	39.4
中部	17.8
近畿	14.6
中国	5.6
四国	2.9
九州	8.7
合 計	100.0

役員等略歴

氏名(生年月日)	略歴
代表取締役会長 みやもと みきひこ 宮本 三喜彦 (昭和10年3月5日)	昭和34年(1959) 入社 新橋・福岡・横浜各支社長を経て 昭和58年(1983) 取締役横浜支社長 昭和61年(1986) 取締役丸ノ内法人支社長 昭和63年(1988) 常務取締役丸ノ内法人支社長 平成元 年(1989) 常務取締役大阪本部長 平成 3年(1991) 常務取締役首都圏第一本部長 平成 5年(1993) 専務取締役営業総局長 平成 7年(1995) 副社長 平成11年(1999) 社長 平成16年(2004) 明治安田生命会長
代表取締役社長 かねこ りょうたろう 金子 亮太郎 (昭和16年6月20日)	昭和40年(1965) 入社 水戸支社長、業務開発・ 首都圏業務各部長を経て 平成 3年(1991) 取締役首都圏業務部長 平成 6年(1994) 常務取締役 平成 9年(1997) 専務取締役資産運用本部長 平成10年(1998) 社長 平成16年(2004) 明治安田生命社長
代表取締役副社長 おざわ ゆうきち 小澤 祐吉 (昭和16年7月27日)	昭和39年(1964) 入社 町田支社長、営業教育・企画 各部長を経て 平成 3年(1991) 取締役企画部長 平成 6年(1994) 取締役福岡本部長 平成 7年(1995) 常務取締役福岡本部長 平成 9年(1997) 常務取締役 平成11年(1999) 専務取締役 平成12年(2000) 専務取締役資産運用部門長 平成15年(2003) 副社長 平成16年(2004) 明治安田生命副社長
代表取締役副社長 きよの なおし 清野 直志 (昭和17年9月28日)	昭和40年(1965) 入社 国際投資部部長(北米駐在)、 有価証券部長を経て 平成 3年(1991) 取締役有価証券部長 平成 7年(1995) 常務取締役有価証券部長 兼国際投資部長 平成 8年(1996) 常務取締役 平成 9年(1997) 常務取締役資産運用副総局長 平成11年(1999) 専務取締役資産運用総局長 平成13年(2001) 副社長資産運用総局長 平成14年(2002) 副社長 平成15年(2003) 副社長資産運用部門長 平成16年(2004) 明治安田生命副社長
専務取締役 あきもと としお 秋元 俊雄 (昭和20年7月29日)	昭和43年(1968) 入社 京葉支社長、業務開発・ 東京第一法人各部長を経て 平成 6年(1994) 取締役東京第一法人部長 平成 8年(1996) 取締役特別法人部長 平成10年(1998) 常務取締役 平成11年(1999) 常務取締役営業企画部長 平成13年(2001) 専務取締役 平成15年(2003) 専務取締役資産運用部門長 平成16年(2004) 明治安田生命専務取締役 個人営業部門長
専務取締役 やまもと よしお 山本 芳夫 (昭和22年1月26日)	昭和44年(1969) 入社 阪神・銀座・丸の内総合 各支社長を経て 平成 7年(1995) 取締役丸の内総合支社長 平成 9年(1997) 取締役市場金融部長 平成11年(1999) 常務取締役経営企画局長 兼経営企画部長 平成13年(2001) 専務取締役経営企画局長 平成14年(2002) 専務取締役 平成16年(2004) 明治安田生命専務取締役

氏名(生年月日)	略歴
専務取締役 ささき いくお 佐々木 郁夫 (昭和22年7月19日)	昭和45年(1970) 入社 マーケティング・ 金融渉外各部長を経て 平成 9年(1997) 取締役マーケティング部長 平成11年(1999) 常務取締役法人営業副本部長 平成13年(2001) 専務取締役営業副総局長 兼法人営業本部長 平成14年(2002) 専務取締役法人営業本部長 平成15年(2003) 専務取締役法人営業部門長 平成16年(2004) 明治安田生命専務取締役 法人営業部門長
専務取締役 こむら まさと 古村 昌人 (昭和22年7月12日)	昭和46年(1971) 入社 資金・大阪財務・財務業務 各部長を経て 平成 9年(1997) 取締役財務業務部長 平成10年(1998) 取締役東京副本部長 平成11年(1999) 取締役団体年金運用本部長 平成12年(2000) 常務取締役 平成16年(2004) 明治安田生命専務取締役 資産運用部門長
専務取締役 いわた かつぞう 岩田 勝三 (昭和22年6月2日)	昭和45年(1970) 入社 函館支社長、 情報システム部長を経て 平成10年(1998) 取締役情報システム部長 平成11年(1999) 取締役企画部長 平成13年(2001) 常務取締役 平成16年(2004) 明治安田生命常務取締役 平成17年(2005) 専務取締役
常務取締役 せきぐち けんいち 関口 憲一 (昭和24年3月14日)	昭和47年(1972) 入社 青森支社長、国際投資・ 市場投資各部長を経て 平成11年(1999) 取締役市場投資部長 平成12年(2000) 取締役運用企画部長 平成13年(2001) 常務取締役資産運用副総局長 兼運用企画部長 平成14年(2002) 安田ライフダイレクト損害保険 取締役社長 平成16年(2004) 明治安田生命常務取締役 新市場営業部門長
常務取締役 まつお けんじ 松尾 憲治 (昭和24年6月22日)	昭和48年(1973) 入社 長野支社長、不動産部長を経て 平成13年(2001) 取締役不動産部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役不動産部長 平成17年(2005) 常務取締役
常務取締役 あべ としお 安倍 俊夫 (昭和25年10月24日)	昭和48年(1973) 入社 財務推進・大阪財務・ 人事各部長を経て 平成13年(2001) 取締役人事部部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役人事部部長 平成17年(2005) 常務取締役
取締役 もぎ ゆうざぶろう 茂木 友三郎 (昭和10年2月13日)	昭和33年(1958) 野田醤油株式会社 (現キッコーマン株式会社)入社 平成 7年(1995) キッコーマン株式会社 社長 平成16年(2004) 同 会長(現職) 平成17年(2005) 明治安田生命取締役
取締役 きたお てつろう 北尾 哲郎 (昭和20年4月3日)	昭和53年(1978) 弁護士登録 平成 4年(1992) 第一東京弁護士会副会長(現職) 平成 9年(1997) 岡村総合法律事務所パートナー(現職) 平成17年(2005) 明治安田生命取締役

氏名(生年月日)	略歴
取締役 やまだ こういち 山田 孝一 (昭和23年1月24日)	昭和45年(1970) 入社 浜松・新都心総合各支社長、 東京中央総合支社長兼 丸の内支社長を経て 平成9年(1997) 取締役東京中央総合支社長 兼丸の内支社長 平成11年(1999) 取締役人事部長 平成13年(2001) 常務取締役人材開発局長 平成14年(2002) 常務取締役 平成16年(2004) 明治安田生命常務取締役 お客さまサービス部門長 平成17年(2005) 取締役
取締役 はっとり ひであき 服部 秀昭 (昭和26年10月22日)	昭和50年(1975) 入社 ホノルル事務所長、海外事業部長 兼ホノルル事務所長、 法人業務部長を経て 平成15年(2003) 取締役法人業務部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役国際部長
取締役 ふけ きよたか 福家 聖剛 (昭和29年4月19日)	昭和52年(1977) 入社 松本支社長、マーケティング・ 営業企画各部長を経て 平成15年(2003) 取締役営業企画部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役営業企画部長 平成17年(2005) 取締役業務部長
取締役 おざき よしのり 尾崎 嘉則 (昭和28年1月13日)	昭和50年(1975) 入社 企業金融部長を経て 平成16年(2004) 明治安田生命融資部長 平成17年(2005) 取締役融資部長
取締役 とのおか ひろあき 殿岡 裕章 (昭和28年1月23日)	昭和51年(1976) 入社 運用調査・アセットマネジメント 各部長を経て 平成16年(2004) 明治安田生命法人業務開発部長 平成17年(2005) 法人営業企画部長を経て 取締役法人営業企画部長
取締役 わかさ いちろう 若狭 一郎 (昭和30年1月1日)	昭和52年(1977) 入社 町田支社長、調査・関連事業各部長を経て 平成16年(2004) 明治安田生命関連事業部長 平成17年(2005) 人事部長を経て 取締役人事部長

(注) 茂木友三郎氏、北尾哲郎氏の両氏は、保険業法第27条第2項第3号の2に定める社外取締役であります。

氏名(生年月日)	略歴
常任監査役 さとう まさとし 佐藤 正俊 (昭和21年9月22日)	昭和44年(1969) 入社 主計・企画各部長を経て 平成9年(1997) 取締役企画部長 平成11年(1999) 取締役経営管理部長 平成12年(2000) 取締役運用管理部長 平成13年(2001) 常務取締役保険計理人 平成15年(2003) 常勤監査役 平成16年(2004) 明治安田生命常任監査役
常任監査役 あんどう ゆたか 安藤 豊 (昭和23年4月23日)	昭和47年(1972) 入社 証券調査・大阪財務・ 財務業務各部長を経て 平成10年(1998) 取締役財務業務部長 平成14年(2002) 常務取締役名古屋本部長 平成16年(2004) 明治安田生命常任監査役
監査役 きし さとる 岸 曉 (昭和5年3月29日)	昭和28年(1953) 三菱銀行入行 平成4年(1992) 同行副頭取 平成8年(1996) 東京三菱銀行副頭取 平成10年(1998) 同行頭取 明治生命監査役 平成12年(2000) 東京三菱銀行取締役会長 平成14年(2002) 同行相談役(現職) 平成16年(2004) 明治安田生命監査役
監査役 さとう やすひろ 佐藤 安弘 (昭和11年2月7日)	昭和33年(1958) 麒麟麦酒入社 平成8年(1996) 同社社長 平成13年(2001) 同社取締役会長 明治生命監査役 平成16年(2004) 明治安田生命監査役 麒麟麦酒相談役(現職)
監査役 やすだ ひろし 安田 弘 (昭和8年3月8日)	平成2年(1990) 安田不動産非常勤取締役 平成5年(1993) 同社顧問(現職) 平成13年(2001) J.P.モルガン・フレミング・ アセット・マネジメント・ ジャパン会長 平成14年(2002) 同社取締役相談役(現職) 平成15年(2003) 安田生命監査役 平成16年(2004) 明治安田生命監査役

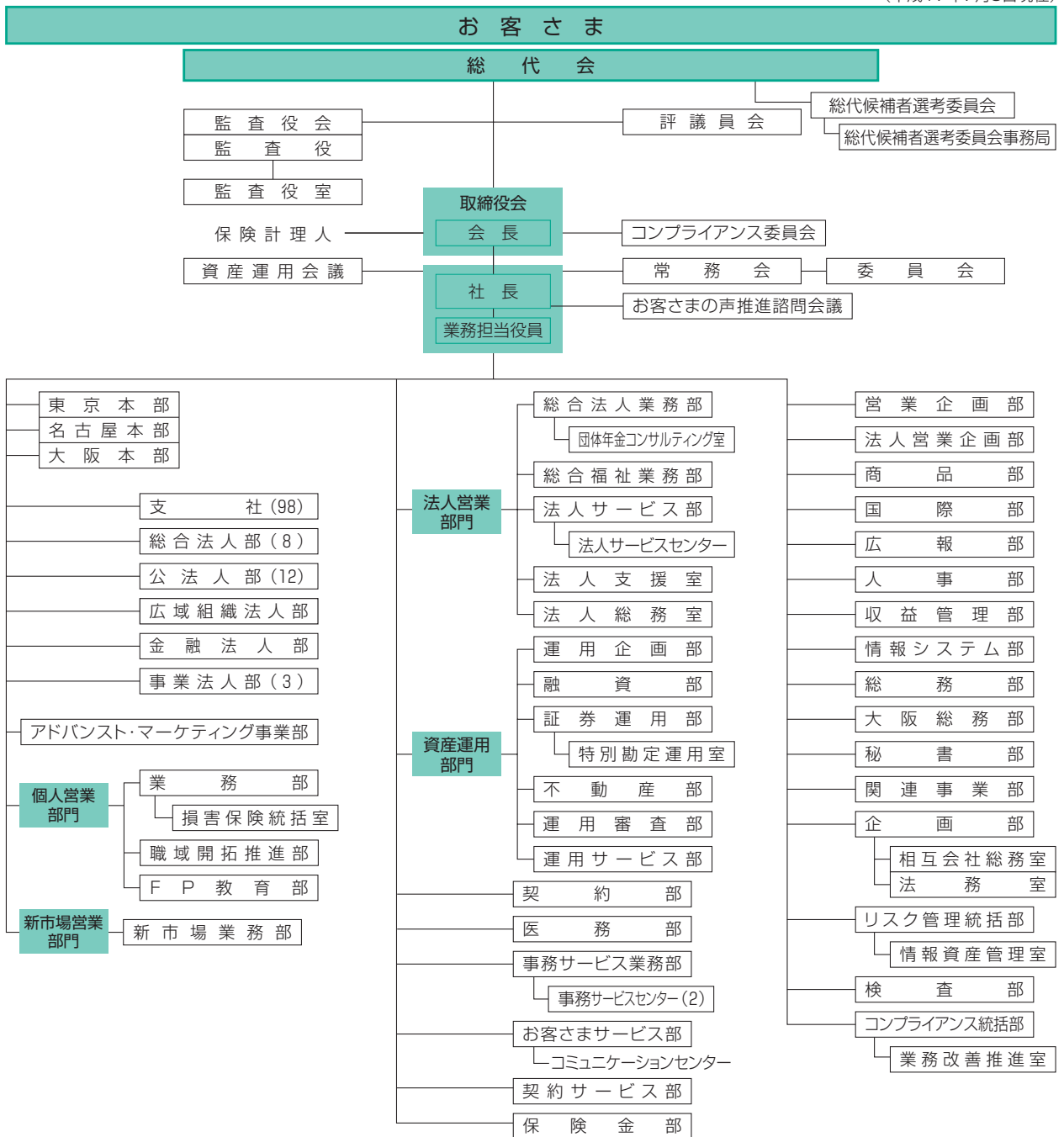
(注) 監査役 岸曉氏、佐藤安弘氏、安田弘氏は、保険業法第59条第1項において準用する株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

氏名(生年月日)	略歴
常務執行役員 いながき りゅうすけ 稲垣 龍介 (昭和22年6月19日)	昭和45年(1970) 入社 名古屋法人・法人業務・ 職域各部長を経て 平成10年(1998) 取締役法人業務・職域部長 平成12年(2000) 取締役特別法人部長 平成14年(2002) 常務取締役大阪本部長 平成16年(2004) 明治安田生命常務取締役 法人営業副部門長 平成17年(2005) 常務執行役員
常務執行役員 こんどう みちお 近藤 道夫 (昭和23年4月16日)	昭和48年(1973) 入社 松本支社長、職域、東京業務・ 業務各部長を経て 平成12年(2000) 取締役業務部長 平成14年(2002) 取締役横浜支社長 平成16年(2004) 明治安田生命常務執行役員 近畿本部長 平成17年(2005) 常務執行役員アドバンスト・ マーケティング事業部長
常務執行役員 いけもと しんいち 池本 眞一 (昭和24年7月7日)	昭和51年(1976) 入社 柏・池袋・東京新都心総合 各支社長、純増推進部長を経て 平成14年(2002) 取締役純増推進部長 平成16年(2004) 明治安田生命常務執行役員 東京本部長
常務執行役員 ふくだ きょういち 福田 恭一 (昭和24年5月7日)	昭和47年(1972) 入社 蒲田支社長、経営企画部長 (企画・収益担当)、 経営企画部長を経て 平成14年(2002) 取締役経営企画部長 平成15年(2003) 取締役企画部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役法人業務部長 平成17年(2005) 常務執行役員
常務執行役員 たかまつ やすはる 高松 泰治 (昭和26年4月24日)	昭和49年(1974) 入社 個人融資・有価証券・企画 各部長を経て 平成14年(2002) 取締役企画部長 平成16年(2004) 明治安田生命執行役員 名古屋本部長 平成17年(2005) 常務執行役員名古屋本部長
執行役員 しおの ぎき たつお 塩野崎 達雄 (昭和24年4月20日)	昭和43年(1968) 入社 長野・千住各支社長、 東京中央営業部長を経て 平成13年(2001) 取締役東京中央営業部長 平成16年(2004) 明治安田生命執行役員 郡山支社長
執行役員 しげもり ゆたか 重森 豊 (昭和24年6月25日)	昭和49年(1974) 入社 札幌中央・渋谷・銀座 各支社長を経て 平成14年(2002) 取締役銀座支社長 平成15年(2003) 取締役西日本本部長 平成16年(2004) 明治安田生命執行役員 大阪本部長
執行役員 なかがわ まさひろ 中川 雅弘 (昭和28年10月26日)	昭和51年(1976) 入社 運用企画部長を経て 平成14年(2002) 取締役運用企画部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役企画部長 平成17年(2005) 執行役員総合法人第二部長

氏名(生年月日)	略歴
執行役員 いのまた はじめ 猪又 肇 (昭和27年11月24日)	昭和50年(1975) 入社 システム計画推進・情報システム 各部長、 平成16年(2004) 明治安田生命情報システム部長 を経て 執行役員京都支社長
執行役員 くらさき たみお 黒崎 民雄 (昭和24年11月28日)	昭和47年(1972) 入社 富山・前橋各支社長、安田ライフ タイレクト損害保険社長、 お客さまサービス部長を経て 平成16年(2004) 明治安田生命契約サービス部長 平成17年(2005) 執行役員コンプライアンス統括部長
執行役員 さとう きみとし 佐藤 公俊 (昭和26年2月14日)	昭和48年(1973) 入社 東京第五法人、東京第三法人、 特別法人各部長を経て 平成16年(2004) 明治安田生命法人業務部担当 部長(総合法人担当) 平成17年(2005) 執行役員総合法人業務部長
執行役員 まえだ しげひろ 前田 茂博 (昭和29年12月10日)	昭和52年(1977) 入社 新潟支社長、事務業務部長を経て 平成16年(2004) 明治安田生命事務サービス業務 部長 札幌支社長を経て 平成17年(2005) 執行役員札幌支社長
相談役 つちだ てるみち 土田 晃透 (大正10年8月22日)	昭和21年(1946) 入社 業務調査・企画各室長、 横浜支社長、東京業務・ 業務企画各部長を経て 昭和44年(1969) 取締役業務企画部長 昭和47年(1972) 常務取締役 昭和54年(1979) 専務取締役 昭和57年(1982) 社長 平成2年(1990) 会長 平成10年(1998) 相談役 平成16年(2004) 明治安田生命相談役
相談役 はた けんじろう 波多 健治郎 (昭和3年7月27日)	昭和29年(1954) 入社 赤羽支社長、業務開発・法人業務・ 業務各部長を経て 昭和56年(1981) 取締役業務部長 昭和58年(1983) 常務取締役 昭和61年(1986) 専務取締役 平成元年(1989) 副社長 平成2年(1990) 社長 平成10年(1998) 会長 平成15年(2003) 相談役 平成16年(2004) 明治安田生命相談役
相談役 おおしま ゆうじ 大島 雄次 (昭和4年10月25日)	昭和29年(1954) 入社 阪神・大阪東・横浜・銀座 各支社長、九州本部長、 営業推進部長を経て 昭和54年(1979) 取締役営業推進部長 昭和58年(1983) 常務取締役営業推進部長 昭和58年(1983) 常務取締役大阪本部長 昭和61年(1986) 常務取締役資産運用本部長 昭和63年(1988) 専務取締役資産運用本部長 平成元年(1989) 専務取締役営業本部長 平成3年(1991) 副社長営業総局長 平成5年(1993) 社長 平成11年(1999) 会長 平成16年(2004) 明治安田生命相談役

組織図

(平成17年7月5日現在)



※営業拠点

営業支社	13	FP営業室	5
統括営業部	31	法人営業部	65
職域FC営業部	3	支社法人営業部	47
職域FC統括営業部	1	代理店営業部	3
営業所	1,452	金融機関代理店営業部	1
職域FC営業室	38	アドバンスト・マーケティング推進	30
営業室	4		

基金の状況

基金拠出者

(平成17年3月31日現在)

基金拠出者名	当社への基金拠出状況		当社の基金拠出者への出資状況	
	基金拠出額	基金拠出割合	持株数	持株比率
フライニーターファンディング 特 定 目 的 会 社	30,000 百万円	20.00 %	— 千株	— %
東 京 三 菱 銀 行	16,000	10.67	—	—
み ず ほ コーポレート銀行	15,000	10.00	—	—
横 浜 銀 行	11,000	7.33	38,060	2.62
U F J 銀 行	10,000	6.67	—	—
三 菱 信 託 銀 行	9,000	6.00	—	—
静 岡 銀 行	6,000	4.00	29,564	4.11
り そ な 銀 行	5,000	3.33	—	—
福 岡 銀 行	4,000	2.67	26,961	4.24
七 十 七 銀 行	3,000	2.00	19,223	5.02
北 陸 銀 行	3,000	2.00	—	—
北 國 銀 行	3,000	2.00	23,561	6.66
山 口 銀 行	3,000	2.00	6,565	3.28
北 洋 銀 行	3,000	2.00	—	—
信 金 中 央 金 庫	3,000	2.00	8	0.38

- (注1) 基金拠出額の多い順序に従い、上位10社までの基金拠出者(同順位のため15社)を記載しています。
(注2) 持株比率は、優先株式を含む総発行済株式数に対する比率であります。
(注3) フライニーターファンディング特定目的会社は、基金債権を裏付け資産とする特定社債を内閣府令に定める適格機関投資家に発行し、発行代わり金を基金債権の購入資金に充当しています。当社は、フライニーターファンディング特定目的会社への特定出資は行なっていません。
(注4) 東京三菱銀行および三菱信託銀行に対しては、三菱東京フィナンシャル・グループを通じて間接的に出資を行なっています。三菱東京フィナンシャル・グループへの出資状況は持株数130千株、持株比率が1.96%であります。この他、退職給付信託口に175千株(持株比率2.62%)を信託しています。
(注5) みずほコーポレート銀行に対しては、みずほフィナンシャルグループを通じて間接的に出資を行なっています。みずほフィナンシャルグループへの出資状況は持株数75千株、持株比率が0.54%であります。この他、退職給付信託口に137千株(持株比率0.99%)を信託しています。
(注6) 横浜銀行には、上記の他、退職給付信託口に36,494千株(持株比率2.52%)を信託しています。
(注7) UFJ銀行に対しては、UFJホールディングスを通じて間接的に出資を行なっています。UFJホールディングスへの出資状況は持株数54千株、持株比率が0.93%であります。
(注8) りそな銀行に対しては、りそなホールディングスを通じて間接的に出資を行なっています。りそなホールディングスへの出資状況は持株数55,384千株、持株比率が0.27%であります。
(注9) 北陸銀行に対しては、ほくほくフィナンシャルグループを通じて間接的に出資を行なっています。ほくほくフィナンシャルグループへの出資状況は持株数35,229千株、持株比率が2.17%であります。
(注10) 北洋銀行に対しては、札幌北洋ホールディングスを通じて間接的に出資を行なっています。札幌北洋ホールディングスへの出資状況は持株数31千株、持株比率が7.76%であります。
(注11) 当社から信金中央金庫への出資状況については、優先出資口数を記載しています。
<基金・基金償却積立金・基金償却準備金の推移については、P16をご覧ください>

従業員の状況

従業員の在籍・採用状況

区 分	在籍数(人)			採用数(人)			平成16年度末	
	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平均年齢	平均勤続年数
職 員	6,354	10,284	9,674	252	253	152	40歳 4ヵ月	17年 6ヵ月
男 子	3,936	6,615	6,233	100	128	69	41歳 9ヵ月	18年 0ヵ月
女 子	2,418	3,669	3,441	152	125	83	37歳 9ヵ月	16年 6ヵ月
うち総合職	3,737	6,379	6,011	95	124	82	41歳 5ヵ月	18年 4ヵ月
うち一般職	1,538	2,571	2,370	88	56	0	37歳 0ヵ月	15年 9ヵ月
営業職員	28,083	39,128	35,628	16,177	15,625	17,699	44歳 0ヵ月	7年 6ヵ月
男 子	31	34	29	0	0	0	64歳 2ヵ月	27年 7ヵ月
女 子	28,052	39,094	35,599	16,177	15,625	17,699	44歳 0ヵ月	7年 5ヵ月

- (注1) 職員は、総合職・担当職・業務職・営業専門職・一般職・医務職・専任業務職・医療職・庶務職・得意先担当職の合計より、出向・休職・組合専従を除いています。
(注2) 平成14年度については、明治生命の数値を記載しています。
(注3) 平成16年度始に一般事務職を一般職と職種名称変更したのに伴い、平成15年度以前の一般職の欄は、一般事務職の数値を記載しています。

従業員の平均給与

(単位:千円)

区 分	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
職 員	467	418	422
営業職員	172	188	182

- (注1) 平均給与月額とは各年3月中の税込基準内給与であり、賞与および時間外手当は含みません。
(注2) 平成15年3月につきましては、明治生命の数値を記載しています。

国内

名称	所在地			電話
本社	〒100-0005	東京都	千代田区丸の内2-1-1	03(3283)8111

お客さま相談センター

丸の内お客さま 相談センター(本社)	〒100-0005	東京都	千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03(3283)8111
新宿お客さま 相談センター	〒169-8701	東京都	新宿区西新宿1-9-1	明治安田生命新宿ビル	03(3342)7151

サービスプラザ

札幌サービスプラザ	〒060-0001	北海道	札幌市中央区北一条西1-5-1	明治安田生命札幌北一条西ビル	011(241)7206
上野サービスプラザ	〒110-0016	東京都	台東区台東2-9-4	明治安田生命秋葉原昭和通りビル	03(3837)3232
池袋サービスプラザ	〒170-0013	東京都	豊島区東池袋1-34-5	JPR池袋ビル	03(3984)5331
渋谷サービスプラザ	〒150-0043	東京都	渋谷区道玄坂1-10-8	渋谷野村ビル	03(5456)0327
名古屋サービスプラザ	〒460-0004	愛知県	名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル	052(951)5730
名古屋西サービスプラザ	〒453-0015	愛知県	名古屋市中村区椿町15-21	明治安田生命名古屋西口ビル	052(451)3151
大阪サービスプラザ	〒541-0044	大阪府	大阪市中央区伏見町4-1-1	明治安田生命大阪御堂筋ビル	06(6221)8135
福岡サービスプラザ	〒810-0001	福岡県	福岡市中央区天神1-6-8	天神ツインビル	092(711)1155

支社

北海道	札幌*	〒060-0001	北海道	札幌市中央区北一条西1-5-1	明治安田生命札幌北一条西ビル	011(241)7206
	道央*	〒060-0031	北海道	札幌市中央区北一条東1-2	明治安田生命札幌北一条東ビル	011(251)2256
	函館	〒040-0063	北海道	函館市若松町2-5	明治安田生命函館ビル	0138(22)4723
	旭川	〒070-0033	北海道	旭川市三条通9丁目左1号	明治安田生命旭川ビル	0166(22)8511
東北	釧路	〒085-0013	北海道	釧路市栄町9-9-1	明治安田生命釧路栄町ビル	0154(23)3551
	青森	〒030-0822	青森県	青森市中央1-23-5	明治安田生命青森中央ビル	017(776)8194
	盛岡	〒020-0034	岩手県	盛岡市盛岡駅前通8-17	小岩井・明治安田ビル	019(623)5221
	岩手南	〒023-0828	岩手県	水沢市東大通り1-8-44	明治安田生命水沢営業用ビル	0197(23)3857
	仙台	〒984-8507	宮城県	仙台市若林区清水小路6-1	明治安田生命仙台五橋ビル	022(263)1331
関東	秋田	〒010-0001	秋田県	秋田市中通4-12-4	明治安田生命秋田ビル	018(833)4108
	山形	〒990-0039	山形県	山形市香澄町2-2-36	山形センタービル	023(622)3214
	郡山	〒963-8004	福島県	郡山市中町10-10	メルフ郡山	024(923)2050
	水戸	〒310-0021	茨城県	水戸市南町3-4-14	明治安田生命水戸南町ビル	029(224)6311
	宇都宮	〒320-0811	栃木県	宇都宮市大通り2-1-5	明治安田生命宇都宮大通りビル	028(634)6223
	群馬	〒371-0026	群馬県	前橋市大手町2-6-20	明治安田生命前橋ビル	027(221)1655
	大宮	〒330-6011	埼玉県	さいたま市中央区新都心11-2	明治安田生命さいたま新都心ビル	048(601)2230
	浦和	〒330-0063	埼玉県	さいたま市浦和区高砂2-14-18	浦和高砂センタービル	048(829)2745
	埼玉西	〒350-1123	埼玉県	川越市脇田本町24-19	明治安田生命川越ビル	049(245)4311
	熊谷	〒360-0042	埼玉県	熊谷市本町2-93	明治安田生命熊谷ビル	048(523)1321
関東	越谷	〒343-0845	埼玉県	越谷市南越谷1-17-17	明治安田生命南越谷ビル	048(987)8671
	千葉	〒260-0014	千葉県	千葉市中央区本千葉町3-1	明治安田生命千葉ビル	043(224)4511
	船橋	〒273-0005	千葉県	船橋市本町2-4-10	明治安田生命船橋ビル	047(433)4161
	成田	〒286-0033	千葉県	成田市花崎町801	成田TTビル	0476(22)7561
	柏	〒277-0842	千葉県	柏市末広町14-1	明治安田生命柏フェイムズ	04(7145)6000
	千葉南	〒290-0056	千葉県	市原市五井5229-3	明治安田生命市原営業用ビル	0436(25)2881
	千代田*	〒103-0027	東京都	中央区日本橋2-3-4	日本橋プラザビル	03(3273)8451
	丸の内*	〒104-0028	東京都	中央区八重洲2-7-16	明治安田生命八重洲ビル	03(3272)3331
	銀座*	〒104-0061	東京都	中央区銀座1-10-6	銀座ファーストビル	03(3563)7870
	新宿*	〒160-0023	東京都	新宿区西新宿1-9-1	明治安田生命新宿ビル	03(3342)7101
	上野*	〒110-0016	東京都	台東区台東2-9-4	明治安田生命秋葉原昭和通りビル	03(3837)3232
	江東	〒130-0022	東京都	墨田区江東橋4-25-8	明治安田生命錦糸町ビル	03(3632)6221
	品川*	〒141-0031	東京都	品川区西五反田2-27-4	明治安田生命五反田ビル	03(3494)0995
	渋谷*	〒150-0043	東京都	渋谷区道玄坂1-10-8	渋谷野村ビル	03(5456)0327
	池袋*	〒170-0013	東京都	豊島区東池袋1-34-5	JPR池袋ビル	03(3984)5331
	豊島*	〒170-0013	東京都	豊島区東池袋1-27-12	明治・池袋ビル	03(3987)1021
	千住	〒120-0034	東京都	足立区千住1-12-1	明治安田生命千住ビル	03(3881)8311
	八王子	〒192-0082	東京都	八王子市東町9-10	明治安田生命八王子ビル	0426(45)5612
立川	〒190-0012	東京都	立川市曙町2-17-3	明治安田生命立川ビル	042(523)0311	

○ご加入いただいておりますご契約の各種手続きにつきましては、お客さま相談センター、サービスプラザおよび支社(*の支社を除く)で承ります。

名称		所在地			電話	
関東	武蔵野	〒180-0003	東京都	武蔵野市吉祥寺南町1-6-2	明治安田生命吉祥寺ビル	0422(46)8751
	府中	〒183-0023	東京都	府中市宮町1-40	府中サウスビル	042(361)4481
	町田	〒194-0021	東京都	町田市市中町1-31-6	明治安田生命町田ビル	042(722)4302
	横浜	〒231-0033	神奈川県	横浜市中区長者町5-85	明治安田生命ラジオ日本ビル	045(243)5835
	川崎	〒210-0006	神奈川県	川崎市川崎区砂子2-4-13	川崎ダイヤビルディング	044(244)4661
	平塚	〒254-0035	神奈川県	平塚市宮の前8-16	明治安田生命平塚ビル	0463(21)6111
	大船	〒247-0056	神奈川県	鎌倉市大船2-18-1	明治安田生命大船ビル	0467(43)2351
北陸	新潟	〒950-0087	新潟県	新潟市東大通1-3-8	明治安田生命新潟駅前ビル	025(241)6661
	富山	〒930-0007	富山県	富山市宝町1-3-10	明治安田生命富山ビル	076(432)2471
	金沢	〒920-0864	石川県	金沢市高岡町1-33	明治安田生命金沢ビル	076(221)1410
	福井	〒910-0005	福井県	福井市大手2-7-15	明治安田生命福井ビル	0776(22)1150
中部	甲府	〒400-0031	山梨県	甲府市丸の内2-29-4	明治安田生命甲府ビル	055(224)5435
	長野	〒380-0835	長野県	長野市新田町1508-2	明治安田生命長野ビル	026(235)0044
	松本	〒390-0874	長野県	松本市大手3-4-5	明治安田生命松本ビル	0263(32)5382
	岐阜	〒500-8842	岐阜県	岐阜市金町4-30	明治安田生命岐阜金町ビル	058(265)0401
	静岡	〒422-8061	静岡県	静岡市駿河区森下町1-35	静岡MYタワー	054(287)7200
	浜松	〒430-0946	静岡県	浜松市元城町218-26	聖隷ビル	053(452)6117
	沼津	〒410-0803	静岡県	沼津市添地町183	明治安田生命沼津ビル	055(962)1831
	名古屋東*	〒462-0825	愛知県	名古屋市中区大曾根3-15-58	明治安田生命大曾根ビル	052(916)6311
	名古屋西*	〒453-0015	愛知県	名古屋市中村区椿町15-21	明治安田生命名古屋西口ビル	052(451)3151
	名古屋南*	〒460-0022	愛知県	名古屋市中区金山1-12-14	金山総合ビル	052(321)6451
	名古屋中央*	〒460-0004	愛知県	名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル	052(951)5800
	岡崎	〒444-0044	愛知県	岡崎市康生通南2-52	明治安田生命岡崎ビル	0564(23)3131
	刈谷	〒448-0857	愛知県	刈谷市大手町4-35	明治安田生命刈谷ビル	0566(22)0511
津	〒514-0009	三重県	津市羽所町375	百五・明治安田ビル	059(228)0361	
四日市	〒510-0061	三重県	四日市市朝日町1-3	明治安田生命四日市ビル	0593(52)2161	
近畿	滋賀	〒520-0043	滋賀県	大津市中央2-2-6	明治安田生命大津ビル	077(524)3413
	京都	〒604-0845	京都府	京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町552	明治安田生命京都ビル	075(241)4811
	大阪中央*	〒550-0002	大阪府	大阪市西区江戸堀1-12-8	明治安田生命肥後橋ビル	06(6444)4071
	大阪南	〒543-0052	大阪府	大阪市天王寺区大道1-8-15	明治安田生命天王寺ビル	06(6773)2531
	大阪北	〒532-0025	大阪府	大阪市淀川区新北野1-2-13	明治安田生命十三ビル	06(6303)8921
	京阪*	〒540-6136	大阪府	大阪市中央区城見2-1-61	ツイン21MIDタワー	06(6944)8192
	大阪東*	〒541-0054	大阪府	大阪市中央区南本町1-7-15	明治安田生命堺筋本町ビル	06(6266)9211
	堺	〒590-0950	大阪府	堺市甲斐町西1-1-35	明治安田生命堺ビル	072(238)9551
	神戸	〒651-0085	兵庫県	神戸市中央区八幡通4-2-12	カサベラFR2ビル	078(231)7178
	姫路	〒670-0925	兵庫県	姫路市亀井町57	明治安田生命姫路ビル	0792(24)1623
	阪神	〒660-0882	兵庫県	尼崎市昭和南通3-26-2	明治安田生命尼崎ビル	06(6412)5121
奈良	〒630-8241	奈良県	奈良市高天町22-2	明治安田生命奈良ビル	0742(26)2126	
和歌山	〒640-8154	和歌山県	和歌山市六番丁17	明治安田生命和歌山ビル	073(431)3401	
中国	鳥取	〒680-0835	鳥取県	鳥取市東品治町102	明治安田生命鳥取駅前ビル	0857(23)2161
	松江	〒690-0003	島根県	松江市朝日町478-8	明治安田生命松江ビル	0852(21)5657
	岡山	〒700-0023	岡山県	岡山市駅前町1-9-15	明治安田生命岡山ビル	086(224)4191
	広島	〒730-0036	広島県	広島市中区袋町4-25	明治安田生命広島ビル	082(248)5707
	福山	〒720-0808	広島県	福山市昭和町2-3	明治安田生命福山ビル	084(922)5505
	山口	〒750-0006	山口県	下関市南部町19-7	明治安田生命下関ビル	0832(23)7221
四国	徳島	〒770-0901	徳島県	徳島市西船場町1-14	明治安田生命徳島ビル	088(622)2256
	高松	〒760-0017	香川県	高松市番町1-7-5	明治安田生命高松ビル	087(821)7186
	松山	〒790-0001	愛媛県	松山市一番町3-3-6	明治安田生命松山ビル	089(931)8255
	高知	〒780-0870	高知県	高知市本町2-2-34	明治安田生命高知ビル	088(824)5231
九州	北九州	〒802-0081	福岡県	北九州市小倉北区紺屋町9-1	明治安田生命小倉ビル	093(531)6331
	福岡東*	〒810-0801	福岡県	福岡市博多区中洲5-6-20	明治安田生命福岡ビル	092(271)5221
	福岡*	〒810-0001	福岡県	福岡市中央区天神1-6-8	天神ツインビル	092(711)1155
	佐賀	〒840-0816	佐賀県	佐賀市駅南本町3-15	明治安田生命佐賀ビル	0952(24)0171
	久留米	〒830-0044	福岡県	久留米市本町4-33	明治安田生命久留米本町ビル	0942(34)7681
長崎	〒850-0032	長崎県	長崎市興善町2-21	明治安田生命長崎興善町ビル	095(826)7131	

名称		所在地				電話
九州	熊本	〒860-0846	熊本県	熊本市城東町2-20	明治安田生命熊本ビル	096(325)1155
	大分	〒870-0046	大分県	大分市荷揚町1-30	明治安田生命大分ビル	097(535)2011
	宮崎	〒880-0812	宮崎県	宮崎市高千穂通2-1-33	明治安田生命宮崎ビル	0985(23)5261
	鹿児島	〒892-0828	鹿児島県	鹿児島市金生町4-10	MY鹿児島ビル	099(223)6216
	沖縄	〒900-0033	沖縄県	那覇市久米2-4-13	明治安田生命沖縄ビル	098(863)2402

法人部

名称	所在地				電話
総合法人第一部	〒100-0005	東京都	千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03(3283)8994
総合法人第二部	〒100-0005	東京都	千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03(3283)1162
総合法人第三部	〒100-0005	東京都	千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03(3283)8831
総合法人第四部	〒100-0005	東京都	千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03(3283)9109
総合法人第五部	〒100-0005	東京都	千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03(3283)9130
首都圏総合法人部	〒231-0033	神奈川県	横浜市中区長者町5-85	明治安田生命ラジオ日本ビル	045(253)4412
名古屋総合法人部	〒460-0004	愛知県	名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル	052(962)6055
大阪総合法人部	〒550-0002	大阪府	大阪市西区江戸堀1-12-8	明治安田生命肥後橋ビル	06(6446)1373
公法人第一部	〒100-0005	東京都	千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03(3283)9133
公法人第二部	〒100-0005	東京都	千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03(3283)9173
公法人第三部	〒160-0023	東京都	新宿区西新宿1-9-1	明治安田生命新宿ビル	03(3349)2870
公法人第四部	〒330-0063	埼玉県	さいたま市浦和区高砂2-14-18	浦和高砂センタービル	048(831)0114
公法人第五部	〒231-0033	神奈川県	横浜市中区長者町5-85	明治安田生命ラジオ日本ビル	045(253)3431
中部公法人部	〒460-0003	愛知県	名古屋市中区錦3-15-28	明治安田生命名古屋錦ビル	052(951)9100
近畿公法人部	〒550-0002	大阪府	大阪市西区江戸堀1-12-8	明治安田生命肥後橋ビル	06(6446)2250
広域組織法人部	〒100-0005	東京都	千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03(3283)9271
金融法人部	〒100-0005	東京都	千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03(3283)9218
北海道公法人部	〒060-0005	北海道	札幌市中央区北五条西6-2	札幌センタービル	011(242)7280
東北公法人部	〒980-0804	宮城県	仙台市青葉区大町1-4-1	明治安田生命仙台ビル	022(261)4270
中国公法人部	〒730-0035	広島県	広島市中区本通6-11	明治安田生命広島本通ビル	082(247)6987
四国公法人部	〒760-0017	香川県	高松市番町1-7-5	明治安田生命高松ビル	087(821)6811
九州・沖縄公法人部	〒810-0001	福岡県	福岡市中央区天神1-6-8	天神ツインビル	092(721)0221
東京事業法人部	〒100-0005	東京都	千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03(3283)3880
名古屋事業法人部	〒460-0004	愛知県	名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル	052(972)1051
大阪事業法人部	〒550-0002	大阪府	大阪市西区江戸堀1-12-8	明治安田生命肥後橋ビル	06(6443)4141

海外

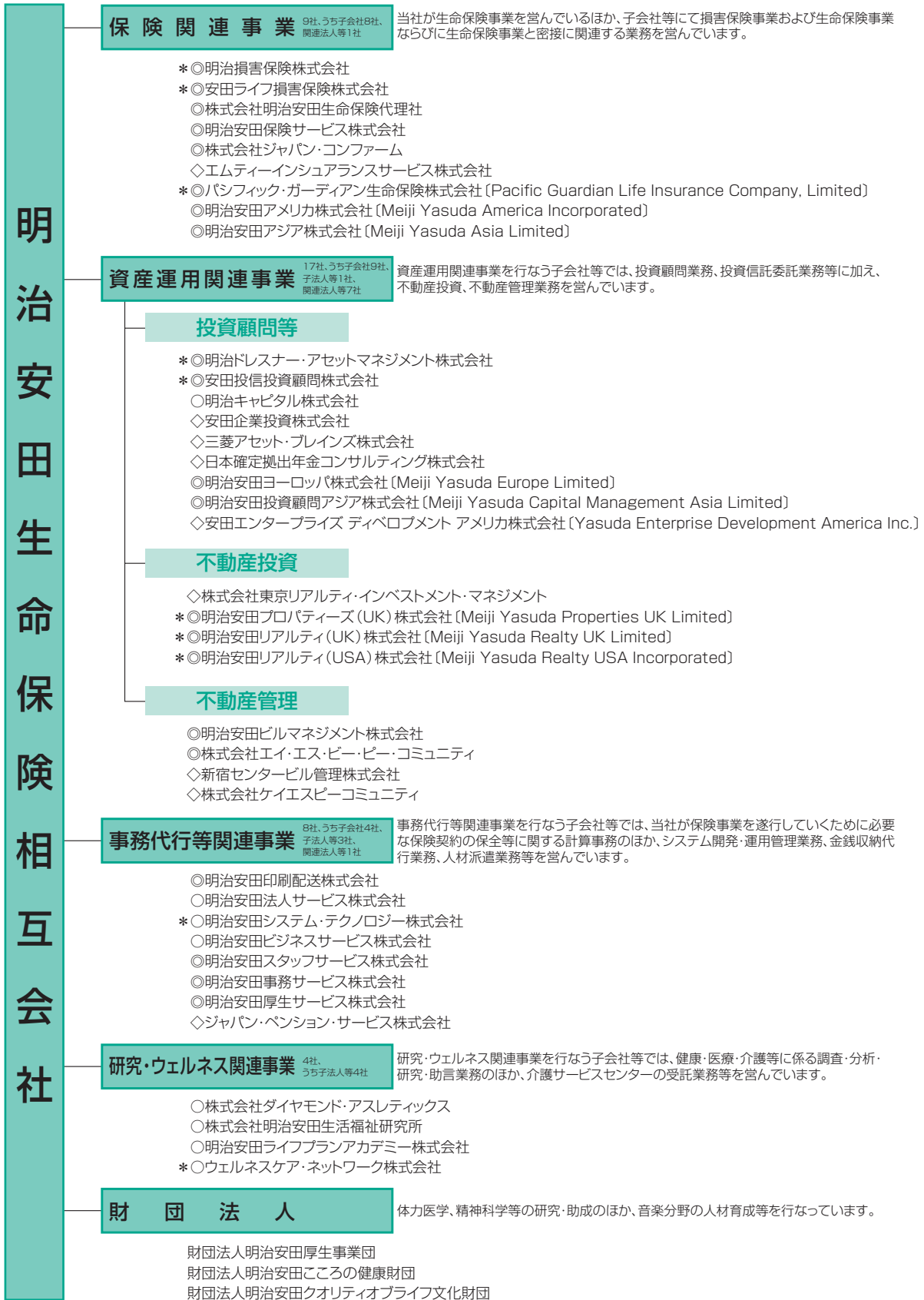
名称	所在地	電話	FAX
フランクフルト (ドイツ)	Meiji Yasuda Life Insurance Company, Frankfurt Office Messe Turm, Friedrich-Ebert-Anlage 49, 60327 Frankfurt a.M., Germany	[49](69)748000	[49](69)748021
ソウル (韓国)	Meiji Yasuda Life Insurance Company, Seoul Office The Seoul Shinmun Daily (Korea Press Center) Bldg., 9th Floor, 25 Taepyeongno 1-ga, Chung-gu, Seoul 100-745, Korea	[82](2)723-9111	[82](2)723-6489
北京 (中国)	Meiji Yasuda Life Insurance Company, Beijing Office Room 6003, 6th Floor, Changfugong Office Building, 26 Jianguomen Wai Avenue, Beijing 100022, China	[86](10)6513-9815	[86](10)6513-9818

※当社へのお問い合わせ・ご照会のお電話は、通話内容の確認などのため、録音させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。なお、当社におけるお客さまに関する情報の取り扱いについては、P32をご覧ください。

保険会社およびその子会社等の概況

明治安田生命グループ事業系統図

(平成17年3月31日現在)



(注1)「*」を表示した会社は、平成17年3月期の連結子会社です。
 (注2)子会社とは保険業法第2条第12項に規定する子会社、子法人等とは保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等(子会社を除く)、関連法人等とは保険業法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等です。
 (注3)「◎」を表示した会社は「子会社」、「○」を表示した会社は「子法人等」、「◇」を表示した会社は「関連法人等」です。
 (注4)安田ライフ損害保険株式会社は、平成17年4月1日付にて明治損害保険株式会社と合併し、明治安田損害保険株式会社に名称変更しています。
 (注5)会社名は、主要なものを記載しています。

子会社等に関する事項

国内

(平成17年3月31日現在)

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金 (百万円)	設立年月日	事業の内容	総株主、総社員 又は総出資者の 議決権に占める 当社の保有議決 権の割合	総株主、総社員 又は総出資者の 議決権に占める 当子会社等の 保有議決権の割合
明治損害保険株式会社*	東京都千代田区	30,000	平成 8年 8月 8日	損害保険業	100.0%	0.0%
安田ライフ損害保険株式会社*	東京都渋谷区	22,000	平成 8年 8月 8日	損害保険業	100.0%	0.0%
株式会社明治安田生命保険代理店	東京都新宿区	50	昭和54年 4月 2日	生命保険募集業	100.0%	0.0%
明治安田保険サービス株式会社	東京都新宿区	30	昭和59年 4月 5日	保険代理店業	100.0%	0.0%
株式会社ジャパン・コンファーム	東京都中央区	20	平成 9年 5月 1日	生命保険等の契約確認業	78.6%	12.9%
明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社*	東京都港区	1,000	昭和61年11月15日	投資顧問業務、投資信託委託業務	90.0%	0.0%
安田投信投資顧問株式会社*	東京都千代田区	2,600	平成11年 3月 1日	投資顧問業務、投資信託委託業務	98.6%	0.0%
明治キャピタル株式会社	東京都千代田区	50	平成 4年 4月 1日	ベンチャーキャピタル業	20.0%	70.0%
明治安田ビルマネジメント株式会社	東京都品川区	10	昭和38年 4月30日	ビル管理業	100.0%	0.0%
株式会社エイ・エス・ピー・コミュニティ	神奈川県厚木市	10	平成 6年10月 3日	厚木アクスト地区のビル管理業	63.0%	0.0%
明治安田印刷配送株式会社	東京都港区	10	昭和43年 4月 9日	印刷・製本・梱包・配送業務	100.0%	0.0%
明治安田法人サービス株式会社	東京都豊島区	10	昭和53年11月10日	保険事務代行、保険代理店業	10.0%	21.0%
明治安田システム・テクノロジー株式会社*	東京都豊島区	100	昭和57年 4月 1日	システム開発、運用管理業務	22.1%	17.3%
明治安田ビジネスサービス株式会社	東京都江東区	20	昭和58年 4月 1日	金銭収納代行業	10.0%	20.0%
明治安田スタッフサービス株式会社	東京都中央区	30	昭和59年 4月 2日	人材派遣業、職業紹介業	100.0%	0.0%
明治安田事務サービス株式会社	東京都江東区	10	昭和62年 4月 1日	保険契約の保全等に関する計算事務	100.0%	0.0%
明治安田厚生サービス株式会社	東京都千代田区	50	平成 4年 4月 1日	福利厚生、給与・社会保険等事務	100.0%	0.0%
株式会社ダイヤモンド・アスレティックス	東京都港区	50	昭和58年 7月 1日	アスレティッククラブの経営	10.0%	0.0%
株式会社明治安田生活福祉研究所	東京都千代田区	25	平成 3年 7月 1日	年金、健康、医療、介護等少子高齢化社会への対応および生活設計に関する調査・研究・コンサルティング	10.0%	90.0%
明治安田ライフプランアカデミー株式会社	東京都新宿区	73.5	平成 9年 4月 1日	ライフプランに係る調査・研究、コンサルティング	41.6%	32.2%
ウェルネスケア・ネットワーク株式会社*	東京都千代田区	342	平成14年 3月 7日	介護サービスセンターの受託業務、健康・医療・介護に係る調査・分析・助言業務	50.0%	0.0%
エムティーインシュアランスサービス株式会社	東京都千代田区	10	平成 8年10月14日	保険代理店業	43.0%	0.0%
安田企業投資株式会社	東京都新宿区	400	平成 8年12月17日	ベンチャーキャピタル業	50.0%	0.0%
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都千代田区	480	平成10年12月25日	投資信託に関する調査・評価業務	25.0%	0.0%
株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント	東京都中央区	350	平成12年 4月28日	投資法人保有の資産管理・運用業	24.0%	0.0%
日本確定拠出年金コンサルティング株式会社	東京都千代田区	3,000	平成13年 3月16日	確定拠出年金運営管理業	20.0%	0.0%
新宿センタービル管理株式会社	東京都新宿区	30	昭和54年 7月 2日	新宿センタービルの管理業	40.0%	0.0%
株式会社ケイエスピー・コミュニティ	神奈川県川崎市	20	昭和63年10月25日	かながわサイエンスパークビルの管理業	10.0%	5.0%
ジャパン・ベンション・サービス株式会社	大阪府大阪市	2,000	昭和63年 4月 1日	厚生年金基金・新企業年金等の事務の代行業務	36.5%	0.0%
財団法人明治安田厚生事業団	東京都新宿区	250 (基本財産)	昭和37年 6月 6日	国民の健康増進、体力向上に関する諸活動、研究助成		
財団法人明治安田こころの健康財団	東京都豊島区	610 (基本財産)	昭和40年 3月26日	社会福祉の諸問題に関する研究助成、相談センターの運営、研修講座の実施等		
財団法人明治安田クオリティオブライフ文化財団	東京都新宿区	1,540 (基本財産)	平成 3年 6月10日	音楽分野の人材育成、地域の伝統文化の保存維持、後継者育成に対する助成		

(注1)「*」を表示した会社は、平成17年3月期の連結子会社です。

(注2) 安田ライフ損害保険株式会社は、平成17年4月1日付にて明治損害保険株式会社と合併し、明治安田損害保険株式会社に名称変更しています。

海外

(平成17年3月31日現在)

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金	設立年月日	事業の内容	総株主、総社員 又は総出資者の 議決権に占める 当社の保有議決 権の割合	総株主、総社員 又は総出資者の 議決権に占める 当社子会社等の 保有議決権の割合
Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited *	米国ハワイ州 ホノルル市	635 (万米ドル)	昭和36年 8月 3日	生命保険・健康保険業	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda America Incorporated	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	700 (万米ドル)	昭和61年10月15日	保険仲介、融資開拓支援、 投資顧問、金融経済調査	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda Europe Limited	英国ロンドン市	400 (万ポンド)	昭和62年 8月10日	投資顧問、金融経済調査、 融資開拓支援	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda Asia Limited	中国(香港)	295 (万米ドル)	昭和62年 8月28日	保険仲介、金融経済調査	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda Capital Management Asia Limited	中国(香港)	300 (万米ドル)	平成13年12月17日	投資顧問、金融経済調査、 融資開拓支援	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda Properties UK Limited *	英国ロンドン市	12,340 (万ポンド)	昭和63年 9月26日	イギリスにおける不動産投資	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda Realty UK Limited *	英国ロンドン市	6,700 (万ポンド)	平成 2年 5月22日	イギリスにおける不動産投資	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda Realty USA Incorporated *	米国デラウェア州 ウィルミントン市	4,266 (万米ドル)	平成10年 8月 3日	米国における不動産投資	100.0%	0.0%
Yasuda Enterprise Development America Inc.	米国カリフォルニア州 パロアルト市	30 (万米ドル)	平成14年 4月 1日	ベンチャーキャピタル業務	0.0%	100.0%

- (注1)「*」を表示した会社は、平成17年3月期の連結子会社です。
 (注2) Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited への資本参加は昭和51年3月26日です。
 (注3) Yasuda Enterprise Development America Inc.は安田企業投資株式会社の100%子会社です。
 (注4) 上記の他、平成17年3月31日現在、清算手続き中の子会社等として、Meijiseimei International Hong Kong, Limited, Yasuda Life International (London) Ltd., Quastor Investment Management Ltd., Yasuda Life Investment (Singapore) Ltd., Meijiseimei Property Germany GmbH i.L. (Immobilieninvestitionen), Meiji-Alliance Capital Corporation, の6社があります。
 (注5) Meiji-Alliance Capital Corporationは、平成17年3月31日付で解散し、清算手続き中であります。
 (注6) Meiji Yasuda Realty USA Incorporatedは、平成16年9月15日付で資本金を42,660万米ドルから4,266万米ドルに変更いたしました。
 (注7) Meiji Yasuda Realty UK Limitedは、平成17年4月1日付で解散し、清算手続き中であります。
 (注8) Meiji Yasuda Asia Limitedは、平成17年4月1日付でMeiji Yasuda Capital Management Asia Limitedへ営業譲渡し、同時にMeiji Yasuda Company Limitedに名称変更いたしました。なお、Meiji Yasuda Company Limitedは、今後解散の予定であります。
 (注9) Meiji Yasuda Capital Management Asia Limitedは、平成17年4月1日付でMeiji Yasuda Asia Limitedから営業譲渡を受け、Meiji Yasuda Asia Limitedに名称変更いたしました。

商品一覧

個人向け商品

主な商品と契約年齢範囲

(平成17年7月5日現在)

ご利用の目的	保険の種類	契約年齢範囲											
		0	10	20	30	40	50	60	70	80	90		
ライフステージにあわせて、毎年保障を見直せる保険をご希望の方に	利率変動型積立終身保険			18	ライフアカウント L.A. Double				70				
		6	17	ライフアカウント L.A. みらいとマモル									
							50	ライフアカウント L.A. Double 意気健康				70	
				15	ライフアカウント L.A. (定期保険特約タイプ)				70				
				18	29男性 35女性		ライフアカウント L.A. First Page(注1)						
						30	ライフアカウント L.A. (通減定期保険特約タイプ)				70		
		12	メディカルアカウント m.a.				70						
基本的な医療保障をご希望の方に	疾病・医療保険					40	医療保険 MYどっく				70		
生涯にわたる保障をご希望の方に	終身保険			15	終身保険バイオニア・バイオニアE						80		
						50	祝金付シニアプラン				70		
老後生活の保障充実をご希望の方に	終身保険			15	ゆとり〜むE						65		
お祝いや満期のお楽しみと保障をご希望の方に	定期付養老保険	6	小学生の保険タイムカプセルE										
満期のお楽しみと保障をご希望の方に	養老保険	6	養老保険・一時払新養老保険								80		
老後の生活資金づくりをご希望の方に	個人年金保険			20	個人年金いきいき						72		
						40	定額年金S(注3)				80		
お子さまの教育資金づくりをご希望の方に	こども保険	0	こども保険ハロー！キッズ ※被保険者年齢										
短期の貯蓄をご希望の方に	貯蓄保険			15	ドリームプランI型(注2)						60		
割安な保険料で保障をご希望の方に	定期保険			15	個人定期保険						80		
経営者の方で事業保障資金の準備等をご希望の方に	定期保険			15	新定期保険E						90		
						30	通増定期保険E				70		
高血圧症、糖尿病の方で保障をご希望の方に	定期保険					35	PLEASE				60		
特別勘定による運用で老後資金の準備をご希望の方に	変額個人年金保険	5	投資型年金 D.A.(注3)								70		
		5	投資型年金 D.A. プラス(注3)								80		

(注1)「ライフアカウント L.A. First Page」の契約年齢範囲は、男性18～29歳、女性18～35歳です。

(注2)「ドリームプランI型」は、女性専用商品です。

(注3)「定額年金S」、「投資型年金 D.A.」、「投資型年金 D.A. プラス」は、銀行等の募集代理店のみお取り扱いいたします。

新規開発商品の状況

当社では、平成16年4月から、次の商品を新規に開発し、発売しました。

(1)「ライフアカウント L.A. みらいとマモル」(平成16年9月発売)

教育資金等の準備だけでなく、ケガや病気の保障や、万一の保障もカバーできる、「ライフアカウント L.A.」の6～17歳向けの特別プランです。

(2)「ライフアカウント L.A. Double 意気健康」(平成16年9月発売)

中高年の方が必要とされる医療・介護保障を中心に厳選した、「ライフアカウント L.A.」の50～70歳向けの特別プランです。

(3)「投資型年金 D.A. プラス」(平成17年1月発売)

年金原資保証機能を備えつつ、さらに特別勘定の運用でふやせる楽しみをプラスした変額個人年金保険です。

(4)がん治療保障定期保険特約(平成17年4月発売)

はじめてがんになったときの保障から、再発や再発予防までしっかり備える、「ライフアカウント L.A.」の専用特約です。

(5)女性特定がん保障定期保険特約(平成17年4月発売)

乳がん・子宮がん・卵巣がん・白血球病といった、女性のとくに気になるがんに備える、「ライフアカウント L.A.」の専用特約です。

(6)「医療保険 MYどっく」(平成17年4月発売)

基本的な医療保障(入院・手術保障)をお求めやすい保険料でご準備いただける医療保険です。

(7)7日入院特約(平成17年4月発売)

入院時の初期費用に備える、「医療保険 MYどっく」の専用特約です。

(8)がん特約Ⅲ型(平成17年4月発売)

がんに罹患した場合の入院・手術・退院といった基本的な保障をご準備いただける特約です。

主な特約

(平成17年7月5日現在)

	ご利用の目的	特約名	お支払い事由	保険金・給付金名	
ご家族のための保障	死亡のとき一時金として	遺族サポート特約	死亡のとき	死亡保険金	
	死亡・高度障害のとき一時金として	定期保険特約	死亡・高度障害のとき	死亡・高度障害保険金	
	災害保障重視の若者向けの保障として	定期保険特約 (2年間災害保障型)	第1保険期間(ご契約当初2年間)に災害で死亡・高度障害のとき 第2保険期間(第1保険期間満了日の翌日から)に死亡・高度障害のとき	災害死亡・災害高度障害保険金 死亡・高度障害保険金	
	ライフサイクルに応じた保障の準備に (特約保険期間の1/5経過ごとに、初年度の 保険金額が10%ずつ減額していきます)	通減定期保険特約I型	死亡・高度障害のとき	死亡・高度障害保険金	
	保障の充実とお祝金を兼ねて	(新)生存給付金付 定期保険特約	死亡・高度障害のとき 契約時から所定の期間ごと、および保険期間満了時に生存しているとき	死亡・高度障害保険金 生存給付金	
生きるための保障	以後の保険料の払込を免除します	保険料払込免除特約	所定の生活機能障害状態、所定のがん・急性心筋梗塞・脳卒中、所定の重度障害状態、所定の要介護状態になられたとき、以後の保険料の払込を免除します	—	
	生活機能障害状態に備えます	生活サポート特約	所定の生活機能障害状態のとき 死亡のとき 基本サポート年金受取期間中に死亡のとき	生活サポート年金 死亡保険金 死亡給付金	
	はじめてがんになったときの保障から、再発や再発予防まで備えます	がん治療保障 定期保険特約	死亡・高度障害のとき がんにはじめて罹患・診断されたとき 新たにがんが罹患・診断されたとき がん保険金の支払い事由に該当したとき(最長5年間)	死亡・高度障害保険金 がん保険金 がん保険金 がんケア給付金	
	がんが罹患した場合のさまざまな経済的負担に備えます	がん特約I型・III型	がんにはじめて罹患・診断されたとき がんになられた後、がんの治療を目的として別の病院または診療所へ入院または通院されたとき がんが入院されたとき(在宅ホスピスケアも対象) がんが所定の手術を受けられたとき がんが5日以上継続入院後、病院または診療所を退院されたとき	がん診断給付金(注) がん転院給付金(注) がん入院給付金 がん手術給付金 がん退院給付金	
	女性のとくに気になるがんに備えます	女性特定がん保障 定期保険特約	死亡・高度障害のとき 所定のがんにはじめて罹患・診断されたとき	死亡・高度障害保険金 女性特定がん保険金	
	がん・急性心筋梗塞・脳卒中に備えます	特定疾病保障定期保険 特約I型	死亡・高度障害のとき 所定のがん・急性心筋梗塞・脳卒中になられたとき	死亡・高度障害保険金 特定疾病保険金	
	重度障害状態に備えます	重度障害保障 定期保険特約	死亡・高度障害のとき 所定の重度障害状態になられたとき	死亡・高度障害保険金 重度障害保険金	
	寝たきり・痴ほうなどの要介護状態に備えます	介護保障定期保険特約	死亡・高度障害のとき 公的介護保険制度の要介護4または5に認定されたとき、または所定の要介護状態になられたとき	死亡・高度障害保険金 介護保険金	
	災害時の確かな保障	災害による入院・通院、特定のケガに備えます	総合傷害保障特約	災害で180日以内に5日以上継続入院のとき 災害で180日以内に通院のとき 災害で180日以内に骨折・関節脱臼・腱の断裂・熱傷・永久歯の喪失の治療を受けられたとき	傷害入院給付金 傷害通院給付金 特定損傷給付金
		災害による死亡・障害に備えます	傷害特約	災害で180日以内に死亡のとき 災害で180日以内に所定の障害状態になられたとき	災害死亡保険金 障害給付金
		災害による死亡・高度障害に備えます	災害割増特約	災害で180日以内に死亡のとき 災害で180日以内に高度障害状態になられたとき	災害死亡保険金 災害高度障害保険金
	入院や手術のための保障	災害や病気による入院および3大疾病による入院に備えます	3大疾病無制限入院特約	災害で180日以内に1日以上入院のとき(在宅ホスピスケアも対象) 病気で1日以上入院のとき(在宅ホスピスケアも対象) 災害や病気でも集中治療室(ICU)管理を受けられたとき	災害入院給付金 疾病入院給付金 集中治療給付金
		災害や病気による入院に備えます	入院特約	災害で180日以内に1日以上入院のとき(在宅ホスピスケアも対象) 病気で1日以上入院のとき(在宅ホスピスケアも対象)	災害入院給付金 疾病入院給付金
生活習慣病による入院に備えます		生活習慣病入院特約	生活習慣病で1日以上入院のとき(在宅ホスピスケアも対象)	生活習慣病入院給付金	
入院時の初期費用に備えます		入院初期給付特約 7日入院特約	災害や病気でも2日以上継続入院のとき 病気で災害で1日以上入院のとき(在宅ホスピスケアも対象)	入院初期給付金 7日入院給付金	
退院時やその後の通院時などにかかる費用に備えます		新退院給付特約	所定の日帰り手術を受けられたとき、所定の手術を伴う入院または5日以上継続入院後、退院されたとき	退院給付金	
女性特定疾病による入院に備えます		女性医療特約	女性特定疾病で5日以上継続入院のとき 女性特定疾病で30日以上継続入院後、退院されたとき	女性特定疾病入院給付金 女性特定疾病自宅療養給付金	
災害や病気による手術に備えます		手術保障特約	災害や病気でも所定の手術を受けられたとき	手術給付金	
健康保険のきかない歯の治療に備えます		歯科治療特約(A) 歯科治療特約(B)	公的医療保険制度の対象外のクラウン、ブリッジ、金属床義歯による歯の治療を受けられたとき	歯科治療給付金	

(注) がん特約I型専用の給付です。がん特約III型には、がん診断給付金およびがん転院給付金はありません。
上記の特約はすべてを表示したものではありません。詳しくは特約総合パンフレットをご覧ください。

企業・団体向け商品

主な企業・団体向け制度・商品

(平成17年7月5日現在)

		企業・団体福祉制度	企業・団体向け商品	
企業・団体福祉総合プラン	在職中の生活保障	死亡退職金・弔慰金制度 法定外労災補償制度 遺児・育英年金制度	●総合福祉団体定期保険	
		休業補償制度	●医療保障保険(団体型) ●団体就業不能保障保険	
		従業員の自助努力を助成する制度	●団体定期保険 ●新・団体定期保険 ●医療保障保険(団体型) ●無配当定期保険(Ⅱ型) ●無配当特定疾病保障定期保険(Ⅱ型) ●無配当医療保険	
	退職後の老後生活保障	退職金・退職年金制度	●新企業年金保険 ●厚生年金基金保険 ●確定給付企業年金保険 ●予定利率変動型確定拠出年金保険 (明治安田利率保証年金<5年>)	
		従業員の自助努力を助成する制度	●財形年金積立保険 ●拠出型企業年金保険 (適格年金プラン、自由選択プラン、デュアルプラン) ●無配当定期保険(Ⅱ型) ●無配当特定疾病保障定期保険(Ⅱ型) ●一時払退職後終身保険	
	在職中の財産づくり	マイホームづくり	住宅資金貸付制度	●団体信用生命保険 ●財形持家融資制度
			従業員の資産形成を助成する制度	●財形住宅貯蓄積立保険 ●財形給付金保険 ●財形基金保険
		教育・結婚資金づくり	教育資金貸付制度	●財形教育融資制度
			従業員の資産形成を助成する制度	●財形貯蓄積立保険 ●財形給付金保険 ●財形基金保険
	役員の保障	役員死亡退職金・弔慰金制度 役員退職慰労金	●総合福祉団体定期保険 ●経営者保険	
役員の自助努力を助成する制度		●団体定期保険 ●新・団体定期保険 ●医療保障保険(団体型) ●無配当定期保険(Ⅱ型) ●無配当特定疾病保障定期保険(Ⅱ型) ●無配当医療保険		

「生命保険契約者保護機構」について

当社は、「生命保険契約者保護機構」（以下、「保護機構」といいます）に加入しています。

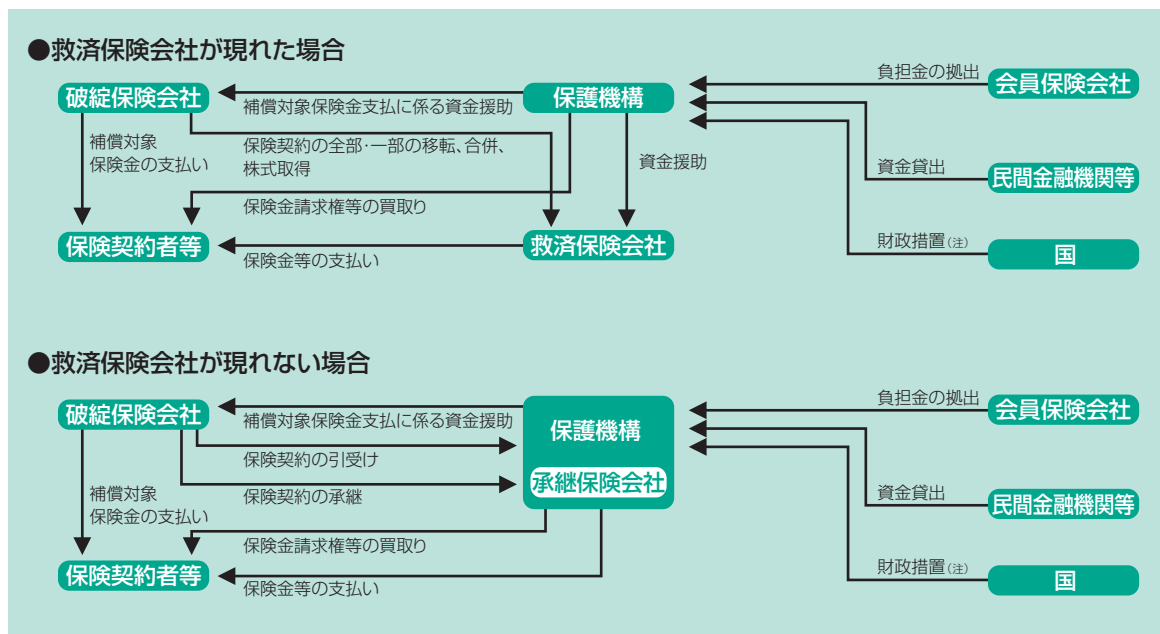
保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助および保険金請求権等の買取りを行なう等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が支援して、加入している保険契約を継続させることにより保険契約者等の保護を図ることとしています。

保険契約の移転等における補償対象契約は、国内における元受保険契約で、その補償限度は、責任準備金等（保険会社が将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金等）の90%とすることが、保険業法等で定められています*。なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率（予定利率、予定死亡率、予定事業費率）の変更を行なうとともに、早期解約控除制度（保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行なう制度）を設ける可能性もあります。

*平成17年4月に保険業法が改正され、平成18年4月から施行されます。補償内容は、保険契約の種類、予定利率等を勘案して見直される予定であり、具体的な内容は政省令で定められることとなっていますが、平成17年7月現在、内容は確定していません。

仕組みの概略図



(注) 上記の「財政措置」は、平成21年(2009年)3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、予算で定める金額の範囲内において、国から保護機構に対して補助金を交付することが可能とされています。

<お問い合わせ先>

生命保険契約者保護機構 電話03(3286)2820 ホームページアドレス www.seihohogo.jp